



Vol. 16 / Serial
 No. 374

2026. 3. 15.
 (8pgs)

Copyright © 2026 by Bosai Plus. All rights reserved.

■ CONTENTS ■

P. 1 **【巻頭企画】**
 東日本大震災から15年
 15年経過の受け止めは…
 衝撃の更新で「次」に備える

P. 3 大津波が引き起こした
 福島第1 原発過酷事故

P. 4 **【話題を追って 1】**
 地下空間活用の
 治水施設事例集
 ★Bosai+Topics
 携帯・簡易トイレの適切な普及

P. 5 **【話題を追って 2】**
 法隆寺金堂と文化財防災
 本紙特約記者・関町佳寛

P. 6 **【BOSAI TIDBITS】**
 ・「ひめじ防災家族会議の日」
 ・電気自動車の「VR×体験」

P. 7 ClipBoard 〜着信あり！
 災害・防災情報リンク集

<特設コーナーへのリンク>
 ★2026年3月/4月
 防災2か月イベントと災害カレンダー
 (この日起こった災害 付き)

[【各 CONTENTS をクリックすると
 そのページへジャンプします】](#)

[巻頭企画] 東日本大震災から15年

15年経過は“もう”か“まだ”か 衝撃の更新で、「次」に備えたい

時間を巻き戻してあの衝撃と想定外を更新。「15年前プロジェクト」



上段画像は、東日本大震災勃発を伝える本紙2011年3月15日発行号とそれに続く関連号のトップページ。下段左・中の画像は東日本大震災における「想定外」を取り上げたもの。下段右写真は、衛星がとらえた福島第1原発事故(爆発)の様相。本紙はこのとき、創刊(2010年9月1日創刊号)から第14号(3月15日発行)であり、発行日4日前(実質3日前)に予定していた配信記事を全撤回、この大震災の速報に向けて24時間体制の情報収集にあたった(画像クリックで拡大表示)

地球時間の15年は“一瞬”——人の15年は寿命の1/5 or 1/6時間 われら同時代——防災強化に向けて、被災者との“揺れ”を共有する

東日本大震災から15年——1000年に一度と言われた未曾有の大災害から十余年という“人間の時間感覚”は、地殻変動のような“地球時間”から見ればあまりにも短すぎる。しかし、私たちの生活感覚＝人間の寿命から見れば、15年がその5分の1、ないし6分の1を占めるとなると、「もう15年」あるいは「まだ15年」と分かれることもあるだろう。さらに大災害の直接の被災者と、同時代を生き、「揺れ」は確かに共有する非被災者の時間感覚もまた、異なるだろう。さらに言えば、これから年を追うごとに、東日本大震災を伝聞＝災害史の1ページとして受け止める若年層も増えていけば、経過時間感覚もまた変わるのか。

ひるがえって、私たち防災にかかわる者としては、この大災害が暴露した現代社会の災害脆弱性との真正面からの対峙＝常在防災を、今後ますます迫られることになるはずだ。

リニューアル! ソフトオープン

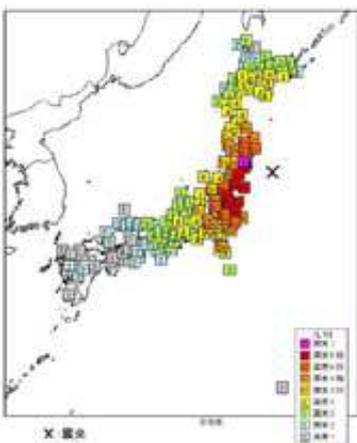


bosai-plus.info

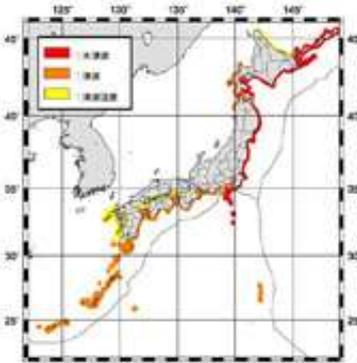
Bosai Plus ホームページでも、いろいろ
 ご活用いただける話題を提供しています。



津波避難標識の想定を超えた大津波
(画像クリックで拡大表示/以下同様)



気象庁震度分布



気象庁津波警報



NHKに提供された視聴者撮影の津波動画より、津波に襲われる岩手県陸前高田市



津波による瓦礫で足の踏み場もない岩手県陸前高田市の一角(2011年4月3日撮影、Photo by Mitsukuni Sato/Courtesy: Wikimedia)

その意味でも、本号はあえて2011年3月11日午後2時46分に時間を巻き戻してみる。あのときの衝撃は、あれから15年のいまならまだ甦らせることができ、「次への備え」のイメージトレーニングにもなるからにほかならない。

「日本は過去から幾度となく津波による被害を受けてきました。そして、これからも、その脅威がなくなることはありません。津波は、的確な避難行動をとることができれば命を守ることができます」——これは気象庁主催「津波防災シンポジウム『津波警報! そのときあなたは?』」の開催案内の一文だ。そしてこのシンポジウムは2011年3月10日(大震災勃発の前日!)に開催された。つまり、防災は当時から“日常化”していたが、その日常化が陥穽ともなり得ること、つまりは「災害の不条理性」を象徴的に示していた。

>>気象庁:津波防災シンポジウム「津波警報! そのときあなたは?」(開催日 2011年3月10日)

時間の巻き戻しは、とくに被災者にとっては辛いことではあるが、防災啓発運動に「一日前プロジェクト」というのがある。被災者に災害の1日前に戻れるとしたら、あなたはなにをしますか?と問いかけるものだが、ここでは、次への備えのための“衝撃の更新”でもある。

ちなみに以下、本紙の東日本大震災勃発時の同特集および号外へのリンクを掲載——

- >>>[《Bosai Plus》2011年3月15日号 \(No.014\) : 巨大津波 東北沿岸を襲う](#)
- >>>[《Bosai Plus》2011年4月01日号 \(No.015\) : 防災の土台は根こそぎ押し流されたのか](#)
- >>>[《Bosai Plus》2011年4月15日号 \(EXTRA\) : 東日本大震災=号外2号](#)
- >>>[《Bosai Plus》2011年5月01日号 \(No.017\) : 原発災害と向き合う、復興構想会議](#)
- >>>[《Bosai Plus》2011年5月15日号 \(No.018\) : 教訓としての想定外、大震災から2カ月](#)

2011年東北地方太平洋沖地震「東日本大震災」 —津波・殉職・絆— 貞観+昭和三陸地震津波の再来か

本紙提携紙「WEB防災情報新聞」に掲載の山田征男氏による「周年災害シリーズ」から、「2021年(令和3年)3月の周年災害(10年前の大災害特集)=東日本大震災」の記述を以下、引用する。なお、記述内容は2021年3月5日現在のものであることに留意。

>>>[WEB防災情報新聞: 東日本大震災 2021年\(令和3年\)3月の周年災害\(10年前の大災害特集\)](#)

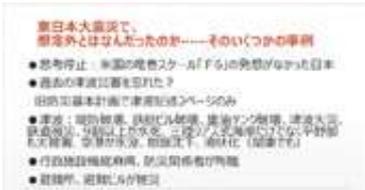
——2011年(平成23年)3月11日14時46分ごろ、三陸沖、牡鹿半島東南東130km付近、深さ24kmを震源とするマグニチュード(M)9.0の超巨大地震が発生した。東北地方太平洋沖地震と名づけられ、東日本大震災を引き起こす。

この地震は、これまで国内史上最大規模と記録されている1896年(明治29年)6月、明治三陸地震の8.5を遙かにしのぐかつてない規模の地震で、宮城県栗原市の震度7をはじめ宮城県、福島県、茨城県の各地に震度6強の揺れをもたらし、青森、岩手、宮城、福島、茨城、千葉各県太平洋沿岸部、長さ約500kmにわたり巨大津波が襲いかかった。

その遡上高は、岩手県宮古市田老地区39.7m、大槌町19m、大船渡市三陸町31.8m、陸前高田市22.2m、宮城県南三陸町16m、女川町35m、仙台市宮城野区5.6m、福島県相馬市21.3m、いわき市15.8mで、千葉県旭市でも8.7mを記録。伝承している1933年(昭和8年)3月に発生した昭和三陸地震津波で、岩手県綾里村(現・大船渡市三陸町)に記録した28.7mを遙かに超えていた。またその規模、震源地、津波などの被災状況から約1100年前の“貞観三陸地震津波”と115年前の“明治三陸地震津波”のメカニズムを併せ持つ可能性があるとして東京大学地震研究所で分析された。

津波発生域は震源から約150km北東の岩手県沖で、震源の約70km沖の海底で、陸側のプレート(岩盤)の先端に当たる幅約55km、長さ約160kmの部分が、跳ね上がりながら南東方向に約55mも激しくずれ、海底が約5m隆起したことが大津波を引き起こした原因と分析された。実は地震調査委員会における海溝型地震の長期評価では、この年の1月より30年以内に三陸沖南部海溝寄りでもM7.7前後の地震が80~90%の確率で発生すると予測していたのだが、このように国の専門機関や地震学者たちが想定外だったM9の超巨大地震の突然の発生は、太平洋側東日本各地に激しい爪痕を残す。

特に東京電力福島第一原子力発電所では、津波による電源喪失により原子炉の冷却機能が喪失、水素爆発を起こすという国際原子力事象評価尺度最悪のレベル7(深刻な事故)の重大事故を引き起こした(別項参照)。



東日本大震災での想定外の事例より(《Bosai Plus》作成)
(画像クリックで拡大表示/以下同様)



今後も想定される大規模災害例(内閣府資料をもとに《Bosai Plus》作成)



衛星から見た福島第一原発の爆発事故 (digiglobe 資料より)



積算線量推定マップ

消防・警察、消防団員、民生委員など“志”への殉職 集団避難の失敗と“津波てんでんこ” 要援護者、どうする？

(「WEB防災情報新聞」山田征男氏「周年災害シリーズ」から、「2021年(令和3年)3月の周年災害(10年前の大災害特集)＝東日本大震災」の続き／記述内容は2021年3月5日現在のものことに留意／*一部を抄録)

——大津波は市町村の防災担当課職員だけではなく、防災機関や介護および障害者、医療関係施設、学校などに勤務し、あるいは地域で職務を遂行するなど、地域住民、要介護者、障害者、患者、生徒たちなどの避難誘導に当たった多くの人々を殉職させている。

消防・警察関係では消防団員254人、消防職員27人、警察官30人が殉職した。この日、地震の揺れと大津波の襲来を受け各地の消防団では、団員が手分けをして防潮水門を閉鎖し、ポンプ車などで各地区を巡回して避難を呼びかけたり、逃げ遅れた住民の調査確認、避難誘導などに取り組んだが、役場の消防局や課との無線や携帯電話も途絶え、救援も呼べず孤立した活動になり、水門の閉鎖関連で津波の犠牲になった団員が多い。

また、地域で災害時要援護者の安否確認や避難誘導を行うなかで殉職した民生委員56人の記録も。自治会、町内会の役員、自主防災組織の人々など、地域で住民の安否確認や避難誘導を行った人々の殉職者について目撃例は伝えられるが犠牲者数は不明だ。

津波の際、集団での避難については、犠牲者を多く出したこともあり、この大震災後は、否定的な意見が多い。1896年(明治29年)6月の明治三陸地震津波の教訓から、三陸地方では“津波てんでんこ”の教訓が伝承され、津波が襲ってきたときは、周りに構わず自分で状況を判断して“てんでんばらばらに逃げ、自分の身は自分で守る”とされている。

しかし、幼児や身体・精神障害者、介護度の高い高齢者、重・中等症の患者など“災害時要援護者”については、集団とは言わないまでも、組織的な避難誘導や援護が必要である。これらのケースでは、日頃の防災訓練と被災時の学校や各施設のリーダーである園長、学校長、施設長、事業所長などの判断の可否が明暗を分けがちだ。この日、幼稚園児72人が津波犠牲となった。学校関係では、教職員と学生、児童生徒を含めて犠牲者は659人。そのうち集団避難が失敗した事例として石巻市大川小学校の事例が挙げられている。

原発事故—津波で電源喪失、水素爆発・大量放射能放出を惹起 避難区域指定は福島県内12市町村、避難者数、延べ14万6520人に

(「WEB防災情報新聞」山田征男氏「周年災害シリーズ」から、「2021年(令和3年)3月の周年災害(10年前の大災害特集)＝東日本大震災」の続き／記述内容は2021年3月5日現在のものことに留意／*一部を抄録)

>>WEB防災情報新聞: (周年災害 10年前の) 東日本大震災～東京電力福島第一発電所 事故

——東京電力福島第一原子力発電所の1号機から4号機原子炉が建ち並ぶ大熊町には震度6強の強い揺れが襲った。揺れと同時に1号機から3号機各原子炉は自動的に緊急停止、外部からの電源は停電で失われたが非常用発電機が直ちに起動、それぞれの原子炉内では冷却装置が動き出した。しかし1号機では、高圧の蒸気を冷やして水に戻す非常用復水器が起動と停止を繰り返すという不安定さを示した。4号機と隣接する双葉町に建つ5、6号機は当時定期検査で稼働停止中だったので軽い事故で済むと思われていた。ところが岩手県から茨城県の太平洋沿岸部の約500kmにわたり大津波が押し寄せた。大熊町、双葉町には15時37分ごろ高さ14mの波が、14mから15mも遡上したとされる。

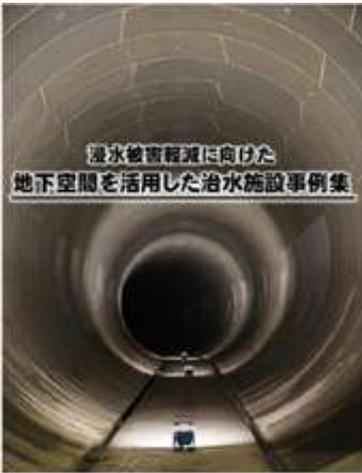
大津波は防波堤を乗り越えて発電所敷地内に侵入、配電盤や非常用発電機を水没させ、1号機から3号機原子炉の順に全電源が喪失、冷却装置が停止して压力容器内に注水することが不可能に。それにより高温となった燃料棒が大量に発生する水蒸気と反応して水素を発生させ、1号機原子炉建屋内で水素が爆発し建屋を粉碎、屋外へ水素や放射性物質の放出に至るといった大事故に発展した。津波による電源喪失という非常事態を起こしたことが、水素爆発による大量の放射能の屋外放出と汚染という大事故の原因となった。

事故による避難区域指定は福島県内の12市町村に及び、避難した人数は、延べ14万6520人に達したが、事故前の“安全神話”に基づく避難計画の不備も指摘された。

●【話題を追って1】地下空間を活用した治水施設事例集

地下空間を活用した治水施設事例集

～新たな治水対策による浸水被害軽減～ 参考:本紙「首都圏外郭放水路 見学ツアー」



令和8年 3月
国土交通省 水管理・国土保全局 治水課
地下空間を活用した治水施設事例集(国土交通省資料、表紙)
(画像クリックで拡大表示/以下同様)



地下河川・地下調節池の定義(国土交通省資料)

国土交通省は、新たな治水対策の一つとして、河川等の地下空間を活用した治水施設の効率的な整備や維持管理に向け、2023年3月に「浸水被害軽減に向けた地下空間活用勉強会」を設置、最新の技術的知見の集積を目的に、2024年6月に「浸水被害軽減に向けた地下空間活用のあり方」に関する提言をとりまとめた。

>>国土交通省:浸水被害軽減に向けた地下空間活用のあり方

この提言を踏まえ、河川の地下空間の縦断方向の活用、他事業連携の推進、河川区域以外の施設とのネットワーク化に資する資料として「浸水被害軽減に向けた地下空間を活用した治水施設事例集」をこのほど公開した。

>>国土交通省:地下空間を活用した治水施設事例集を公開

>>国土交通省:浸水被害軽減に向けた地下空間活用事例集

■「浸水被害軽減に向けた地下空間を活用した治水施設事例集」作成の背景と概要

気候変動により水害の激甚化・頻発化が進行しつつあり、既存の河川空間だけでは治水対策に限界があり、地下空間を活用した治水施設(地下河川・地下調節池など)が注目されている。国土省は最新知見を集めるため「浸水被害軽減に向けた地下空間活用勉強会」を設置、地下空間活用の推進策を提言した。

・地下空間を活用した治水施設の種類

地下河川(人工的に地下に設ける放水路)／地下トンネル式(河川下／道路下／民地下)／二層式河川／分水路

地下調節池(洪水を一時的に貯留)／地下トンネル式／地下箱式

・全国の整備状況

地下河川・地下調節池など、全国で200件以上が整備済みまたは整備中。都市部を中心に、河川拡幅が困難な地域での導入が進む。代表例として——巴波川地下捷水路(栃木)／首都圏外郭放水路(埼玉)／神田川・環七地下調節池(東京)／狩野川放水路(静岡)／柳生川地下河川(愛知)／いろは呑龍トンネル(京都)／寝屋川地下河川(大阪)／高尾川地下河川(福岡)など

事業効果として、床上浸水の解消・軽減、都市部の治水安全度向上、河川拡幅が困難な地域での代替策として有効、インフラツーリズムによる地域活性化などをあげている。

>>本紙2021年12月27日付け:首都圏外郭放水路 見学ツアー

BOSAI+ Topics



携帯・簡易トイレの適切な普及に向けた検討会「課題・論点」より

● 災害時に活用する携帯・簡易トイレの適切な普及と災害現場での活用等に関する課題と対応を議論

被災時のトイレ確保について、内閣府が策定・改定した「避難所におけるトイレの確保・管理ガイドライン」で、被災状況を踏まえて様々な製品を組み合わせる使用していくことが重要とされ、組み合わせモデルケースとして、発災直後からの数日間、仮設トイレ等が整備されるまでの初動として、携帯トイレや簡易トイレの使用を推奨。2024年の「令和6年能登半島地震を踏まえた災害対応のあり方について(報告書)」も、携帯トイレや簡易トイレの自治体や個人の備蓄の促進が必要とされた。

いっぽう、必ずしも災害時用製品だけが流通している状況ではなく、また、性能等に関する基準・規格などが設けられておらず、自治体等からは、どの製品を選択してよいかわからない等の声が上がっている。

こうした状況を踏まえ、携帯トイレや簡易トイレについて、災害現場での活用等に関する課題と対応について議論を行い、当該製品の適切な普及を推進する。

>>経済産業省:災害時に活用する携帯・簡易トイレの適切な普及に向けた検討会

●【話題を追って2】法隆寺金堂と文化財防災
法隆寺金堂と文化財防災 — まもる・なおす・いかす —
「災害の記憶を伝える文化遺産」 本紙特約リポーター：関町佳寛(防災士)

「法隆寺金堂と文化財防災 — まもる・なおす・いかす —」と題したシンポジウムが、2月23日、東京・有楽町マリオン・朝日ホール開催された。主催は朝日新聞社、法隆寺、法隆寺金堂壁画保存活用委員会で、文化庁ほかが共催した。

開会挨拶は古谷正覚・法隆寺管長が務め、続いて有賀祥隆・法隆寺壁画保存活用委員会委員長が挨拶を行った後、同委員会の活動報告がなされた。講演では、田口かおり・京都大学大学院准教授が、1966年のフィレンツェ大洪水における文化財レスキューが60年後の今でも続く世界的文化遺産の保護活動を紹介、文化財防災の国際的原点について語った。続いて村上隆・大正大学教授／高岡市美術館館長が「心のインフラを未来へ」と題し、文化財を未来へ継承する意義について講演。最後に両氏と建石隆・皇居三の丸尚蔵館学芸部長による座談会が行われた。



焼損壁画に合掌する法隆寺の佐伯定胤貫主
(1949年1月26日撮影、翌日付の『朝日新聞』に掲載されたもの／Wikipediaより)
(画像クリックで拡大表示／以下同様)

■ 法隆寺金堂火災が伝えるもの

1949年(昭和24年)1月26日、敗戦から復興中の日本に衝撃を与えた法隆寺金堂の火災は、「文化財保護法」と「防火デー」の制定のきっかけとなった”大きな事件”だった。文化財保護法は、日本における文化財の保存・活用、国民の文化的向上を目的とする法律だ。

また出火した1月26日が「文化財防火デー」となったのは文化財保護意識の徹底を図ることを意図し、法隆寺金堂の焼損した日であること、1～2月のこの時期が最も火災が発生しやすい時期であることから定められた。

■ 奈良の法隆寺(奈良県 斑鳩町)

奈良の法隆寺(奈良県 斑鳩町)は、聖徳太子ゆかりの寺院として知られ、607年頃の創建と伝えられる。国宝観音菩薩立像(百済観音)や玉虫厨子など多くの寺宝を有する。

金堂壁画の来歴と焼損の経緯は次のようだ。7世紀後半～8世紀初め 金堂壁画が描かれる、1934年(昭和9年)法隆寺昭和大修理開始、1935年(昭和10年)壁画他を写真ガラス原版で撮影、1940年(昭和15年)金堂壁画の模写が始まる。

1942年(昭和17年)以降、模写は戦局の悪化で中断、1945年(昭和20年)金堂の解体修理が始まる、1947年(昭和22年)金堂壁画模写の再開。

1949年(昭和24年)1月26日、金堂で火災炎上。酷寒の壁画模写中の法隆寺金堂で電気座布団の切り忘れとされる火災が発生。仏教美術の白眉と称され世界に誇り得る宗教画の最高傑作と言われ、壁画は仏像同様に信仰の対象でもあった4壁十二面の国宝・金堂壁画の大半が焼損し、42本の黒こげの大柱が残った。

焼損壁画は現在も境内に新設された収蔵庫に保存されており将来的な一般公開が計画されている。焼失ではなく焼損であったことが、その後の保存と研究への可能性を残したと言える。壁画の模写は三日後の1月29日から焼け残った金堂内で再開された。

1950年(昭和25年)5月30日 文化財保護法が公布。1952年(昭和27年)焼損壁画の収蔵庫完成。焼損壁画は現在この収蔵施設において保存されており将来的な一般公開が計画されている。1955年(昭和30年)1月26日を文化財防火デー制定。1968年(昭和43年)11月7日朝日新聞社の協力のもと、日本画壇の画家たちによって制作された再現模写壁画が完成し再建された金堂に奉納設置。1985年(昭和60年)昭和大修理終了。

1993年(平成5年)「法隆寺地域の仏教建造物」国内最古の木造建築として他の姫路城、白神山地、屋久島とともに日本で最初のユネスコ世界遺産第1号の一つとして登録。2015年(平成27年)戦前に撮影されていた壁画の写真ガラス原版は焼損前の姿を現在に伝えるとして重要文化財に指定されデジタル化も進められた。

本シンポジウムを通して、法隆寺金堂壁画は単なる焼損文化財ではなく、「災害の記憶を伝える文化遺産」であり、未来へと防災意識をつなぐ存在であることを認識させられた。(会場で配布された朝日新聞 及びシンポジウム資料より一部抜粋転載)

[>>朝日新聞社:「法隆寺金堂と文化財防災」シンポジウム](#)



2026年1月26日「第72回文化財防火デー」のポスター(文化庁・総務省消防庁)

[BOSAI TIDBITS]

BOSAI+ Tidbits



毎月17日は「ひめじ防災家族会議の日」
(画像クリックで拡大表示/以下同様)



姫路市「仙台防災枠組2015-2030中間評価報告書」(表紙より)

● **姫路市 毎月17日は「ひめじ防災家族会議の日」に 4月から全国共通「9月1日・防災の日」「防災」を独自に強化する自治体も…**

兵庫県姫路市は、2015年に仙台市で開催され「第3回国連防災世界会議」で採択された国際的な防災の指針「仙台防災枠組」に基づき、同市の防災・減災対策の取組みを整理、兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科による評価を受け、2026年2月に「中間評価報告書」をとりまとめた。中間評価を実施した団体としては、自治体レベルでは仙台市に次いで2例目、大規模災害の被災地になっていない自治体としては全国初の取組みだ。

姫路市は、中間評価報告書に基づき、発生確率が年々高まる南海トラフ巨大地震への備えが求められていることに加え、阪神・淡路大震災の記憶・教訓を風化させることなく、市民一人ひとりの防災意識の向上を図ることを目的に、本年度(2026年度)4月から毎月17日を「ひめじ防災家族会議の日」として定めた。同市では、「ひめじ防災家族会議の日」にあわせ、毎月17日に市民が取り組める防災・減災対策や防災イベントなどの情報を、防災行政無線をはじめ姫路市公式LINE、姫路市危機管理室公式X、登録制メール配信サービス「ひめじ防災ネット」、防災アプリなどで知らせる。市では、災害を他人事ではなく「わがこと(自分事)」として防災意識を高めるよう市民に働きかけることにしている。

>>姫路市:毎月17日を「ひめじ防災家族会議の日」とします!

ちなみに、「9月1日・防災の日」は全国共通だが、この日を独自に強化する自治体が多い。自治体が独自に「防災の日」や「防災意識向上のための特定日」を制定している事例としては、岩手県「いわて津波防災の日(3月11日)」(東日本大震災の教訓継承)、宮城県「みやぎ津波防災の日(11月5日)」(世界津波の日と同日)、関東大震災の被災地である東京都の「都民防災の日(9月1日)」、同じく東京都「帰宅困難者対策の日(毎月10日)」、神奈川県「かながわシェイクアウトの日(毎年1月26日)」、新潟県「中越地震防災の日(10月23日)」、新潟市「新潟地震の日(6月16日)」(1964年新潟地震の教訓継承)、静岡県「地域防災の日(12月第1日曜日)」、兵庫県「ひょうご安全の日(1月17日)」(阪神・淡路大震災の発生日)、神戸市「神戸市シェイクアウトの日(1月17日)」、高知県「南海地震防災の日(11月5日)」(世界津波の日と同日)。

なお、8月26日は「火山防災の日」(日本初の火山観測所が浅間山に設置された1911年の同日)となっているが、火山については、熊本県が「阿蘇火山防災の日(9月14日)」(阿蘇山噴火の教訓継承)、鹿児島県が「桜島火山防災の日(毎年1月12日)」(1914年桜島大正噴火の日)をとくに制定している。

● **東京都板橋区 全国初!電気自動車の「VR×体験」よりリアルな実感をプラス! 新型VR連携起震車体験会を開催**

東京都板橋区は、住民防災組織や学校等の防災訓練や防災関連の催しにおいて、住民の防災意識向上を図るため、新たに「VR連携起震車」を導入する。

今回、新たに導入するVR連携起震車は全国初のもので、VRゴーグルの映像と地震の揺れが連動した地震を体験できる完全電気自動車(BEV車)で、「学校」「キッチン」「屋外」の3種類の仮想空間のなかでの地震体験ができる。

また、過去に発生した地震(能登半島地震等)や想定地震(南海トラフ地震等)、緊急地震速報連動地震を再現することができる仕様となっている。

このVR連携起震車の本格稼働に先駆けて、板橋区では来たる3月18日午前(9:20~11:40 *雨天中止)に乗車体験会を板橋区役所正面玄関前で開催して広く周知を図る。

>>東京都板橋区:全国初!電気自動車の「VR×体験」 新型VR連携起震車体験会を開催



東京都板橋区が全国初!電気自動車の「VR×体験」を導入

わが国最大級の防災イベントと災害史カレンダー [>>随時更新……ここをクリック!](#) **Bosai Plus** **防災カレンダー**

ClipBoard 着信あり!

[ClipBoard]は、インターネット上の玉石混淆の情報の大海のなかから、「これは《Bosai Plus》読者に広く知らせたい」という情報の“玉”をみなさまに代わって見つけ出し、その情報へリンクするページです。
*見出しの青文字をクリックすると情報源へジャンプします。
*リンク先での記事削除などの理由で「リンク切れ」となる場合がありますのでご了承ください。

《新着情報》

【官庁情報】

▼首相官邸:東日本大震災の発生から15年を迎えるに当たっての高市内閣総理大臣メッセージ「国民の皆様へ」

(2026.03.06.)

東北地方を中心に未曾有の被害をもたらした東日本大震災の発生から15年を迎えようとしています。この震災によりかけがえのない多くの命が失われました。最愛の御家族や御親族、御友人を失われた方々の……

▼首相官邸:「防災庁」設置法案を閣議決定 災害対応司令塔へ体制強化

(時事通信:2026.03.06.)

政府は閣議で、災害対応の司令塔を担う「防災庁」設置法案などを決定した。首相を組織の長とし専任の防災相を配置。施行日は「2026年中」とし、政令で追って定める。政府は今秋の同庁発足を目指す……

▼国土交通省:東日本大震災の対応・教訓を伝えるショート動画を公開～15年目のいま、“忘れない”が防災を強くする～

(2026.03.10.)

東日本大震災から15年の節目を迎え、当時の被害の状況、国土交通省及び建設業の活動等を短い映像で分かりやすく伝えるショート動画を公開。震災対応の教訓を未来につなぐとともに、日頃からの備えの……

▼国土交通省:『災害に強い首都「東京」形成ビジョン 改定案』を作成・公表～防災まちづくりについて意見募集を実施

(2026.03.04.)

国と東京都による『災害に強い首都「東京」の形成に向けた連絡会議』において、『災害に強い首都「東京」形成ビジョン 改定案』を取りまとめたので、改定に向け国民から広くご意見を募集する……

▼国土交通省:地下空間を活用した治水施設事例集を公開～新たな治水対策による浸水被害軽減に向けて～

(2026.03.02.)

河川の地下空間の縦断方向の活用、他事業連携の推進、河川区域以外の施設とのネットワーク化資料として、全国の事例を収集・整理し「浸水被害軽減に向けた地下空間を活用した治水施設事例集」を公開……

▼経済産業省:南鳥島に核ごみ調査打診 小笠原村長「今後判断」 経産省

(朝日新聞:2026.03.04.)

原発から出る高レベル放射性廃棄物(核のごみ)最終処分場の選定をめぐる、経済産業省は選定手続きの第1段階にあたる文献調査を東京都小笠原村の南鳥島で実施することについて渋谷正昭村長に申し入れた……

【自治体情報】

▼新潟県新潟市:日本旅行と災害時における宿泊施設等の確保に関する災害時応援協定を締結

(日本旅行:2026.03.11.)

新潟市は株式会社日本旅行(東京都)と災害時における宿泊施設等の確保に関する災害時応援協定を締結した。市の災害対応にあたり、被災者や自治体間の相互応援職員のための宿泊施設及び移動手段等を……

▼東京都板橋区:全国初!電気自動車の「VR×体験」で、よりリアルな実感をプラス! 新型VR連携起震車体験会を開催

(2026.03.12.)

東京都板橋区は住民の防災意識向上を図るため、新たに「VR連携起震車」を導入。VR連携起震車は全国初のもので、VRゴーグルの映像と地震の揺れが連動した地震を体験できる完全電気自動車(BEV車)……

▼東京都中央区:全日本動物専門教育協会と「人とペットの災害対策の推進に向けた連携に関する協定」を締結

(SAEマーケティングワン:2026.03.03.)

東京都中央区は、SAEグループの動物専門教育・全日本動物専門教育協会とペット防災の実働組織・ペット災害危機管理士会と「人とペットの災害対策の推進に向けた連携に関する協定」を締結した……

▼愛知県津島市:市内すべての小学校区に貯水槽を完備 「いざ」に備え「今」安心して暮らせるまち津島市

(2026.03.09.)

津島市は2016年から耐震性貯水槽の設置を計画的に進め、26年2月をもって市内8小学校区すべてに貯水槽を完備した。今後、津島市において南海トラフ地震などの大規模災害が発生した場合、各家庭水道管の……

▼石川県:石川知事に山野氏初当選 保守分裂、現職打破

(時事通信:2026.03.09.)

任期満了に伴う石川県知事選は無所属新人で前金沢市長の山野之義氏(63)が、現職の馳浩氏(64)＝自民、維新推薦＝と新人で元団体役員の黒梅明氏(78)＝共産推薦＝の無所属2人を破り、初当選を……

▼京都府:南海トラフ巨大地震、そのとき京都はどうなるのか 「最悪のケース」をシミュレーション

(京都新聞:2026.03.13.)

今後30年内の発生確率が60～90%とされる「南海トラフ巨大地震」……京都府にとって「最悪のケース」が起きたとき、どのような事態に見舞われるのか、専門家や行政への取材を基にシミュレーション……

▼兵庫県姫路市:姫路市:毎月17日「ひめじ防災家族会議の日」に

(2026.03.06.)

阪神・淡路大震災の記憶・教訓を風化させることなく一人ひとりの防災意識の向上を図るため毎月17日を「ひめじ防災家族会議の日」として定める。2026年4月から運用を開始。毎月17日に防災・減災対策や……

▼鳥取県:現場の状況を映像通報 消防新システムを試運転 4月から鳥取県内各消防で稼働

(日本海新聞:2026.03.05.)

通報者がスマートフォンで撮影した映像を消防に送り、現場の状況や傷病者の様子を伝える「119番映像通報システム」が、鳥取県内の各消防局で導入される。災害現場や傷病者の状況が正確・迅速に確認……

▼岡山県:南海トラフ巨大地震 岡山県内5市で直接死増加 内陸でも関連死発生 市町村別被害想定

(山陽新聞:2026.03.10.)

岡山県は、13年ぶりに見直した南海トラフ巨大地震の被害想定について、全27市町村別のデータをまとめた。津波や建物の倒壊などによる「直接死」は2013年の前回想定より倉敷、玉野市など5市で増加……

▼高知県:高知県内「津波タワー」126基 3.11の教訓生かし加速

(高知新聞:2026.03.11.)

15年前のきょう、東北地方を襲った巨大津波は1万5千人を超える人命を奪った。「3.11」の教訓とその後国が示した「南海トラフ地震で最大34m」の津波想定は、本県の津波避難対策を一気に加速させた……

▼長崎県:「被災地の避難所の問題はトイレ不足」長崎県がトイレカー2台導入 被災地支援にも活用へ

(テレビ長崎:2026.03.06.)

被災地の避難所などで活用しようと長崎県が初めてトイレカーを導入した。2台で約1730万円で、このうち75%は国の交付金などで賄われる。被災して停電になった地域で避難所の生活環境向上に貢献……

【報道クリップ】

▼朝日新聞:大災害、コンビニ頼って ローソン、無料で通信・充電サービス (東日本大震災15年)

(2026.03.12.)

大規模災害のたびコンビニは必需品が手に入る身近な場所として頼りにされてきたが、起こってからでは対応が後手。大手各社は将来の大災害を見据え店舗や物流のネットワークを被災地支援に生かす備えを……

▼日経BP:東京・環七地下に長さ30kmの巨大河川、荒川放水路以来の大事業具体化へ(東京大改造)

(2026.03.12.)

環状7号などの地下を通して東京湾へ流れる総延長約30kmに及ぶ巨大河川を整備する構想が具体化に向けて動き出した。運用中のトンネル式地下調節池から新たにトンネルを南へ延ばし、東京湾へ放流……

▼朝日新聞:原発 51年までに廃炉、多難の道(東日本大震災15年)

(2026.03.09.)

東京電力福島第一原発の事故から15年。溶け落ちた核燃料(燃料デブリ)の本格的な取り出し方法も決まった。同時にその準備に膨大な時間を要することも見えてきた。2051年までとする廃炉完了の実現は……

▼読売新聞:岩手・宮城のインフラ整備に「一区切り」、今年度限りで交付金大幅削減…「支援必要な人はまだいる」

(2026.03.06.)

東日本大震災15年。被災者支援が分岐点にある。42兆円が投じられた復興事業は、岩手、宮城県のインフラ整備に一区切りがついたとして2026年4月から福島県に重点を置く5年間の「第3期復興・創生期間」に……

▼産経新聞:能登地震の死者723人に 石川で新たな災害関連死5人

(2026.03.04.)

石川県は能登半島地震の影響で心身に負荷がかかり亡くなった「災害関連死」を新たに5人認定。地震の死者は石川、新潟、富山3県で計723人に。新たに認定されたのは輪島市2人、能登町2人、志賀町1人……

【周年災害】

▼朝日新聞:福島、なお残る帰還困難区域 岩手・宮城、国の支援区切り(東日本大震災15年)

(2026.03.11.)

全国で死者(災害関連死含む)・行方不明者が2万2230人に達した東日本大震災から11日で15年になった。津波で深刻な被害を受けた岩手、宮城両県では住宅の復旧や施設整備がほぼ完了し、被災者の……

▼時事通信:「1強」首相、再稼働まい進 野党惨敗、消えた脱原発—東日本大震災15年

(2026.03.11.)

高市早苗首相は「1強」の政治状況下で原発を「安価で安定した電力」と重視、再稼働にまい進する構えだ。折しも中東情勢の混迷で原油価格が高騰。人工知能(AI)開発に必要なデータセンター増設など……

【市民防災】

▼毎日新聞:「炊き出しは女性」と記載の防災マニュアル 性別で負担が偏る災害時

(2026.03.14.)

「炊き出しは女性の担当」。そんな文言がある地域の防災マニュアルは珍しくない。東日本大震災の被災地などでは男性によるがれき処理が有償だった一方、女性の炊き出しは無償、被災女性の生活再建が遅れる……

▼時事通信:児童との被災体験、伝える語り部＝インバウンド向け英語講話も—元教員の泉田さん・福島・東日本大震災15年

(2026.03.09.)

年間8万人以上が来館する東日本大震災・原子力災害伝承館(福島県双葉町)の語り部、泉田淳さん(66)は元小学校教員として子どもたちと向き合った被災体験を伝える。同館で唯一、英語での講話も担当……

▼日本海新聞:医療的ケア児の災害対策 議論進む

(2026.03.09.)

東日本大震災で命を失った人のうち、障害者の死亡率は健常者の約2倍に上った。こうした中、全国に2万人以上いるとされる、胃ろうやたんの吸引、人工呼吸器による呼吸管理など日常的にケアが必要な……

【防災士関連】

▼朝日新聞:防災士のお笑い芸人・赤プルさん 茨城弁で届ける「そなえ」の大切さ

(2026.03.14.)

「おめえら、いつまでも調子に乗ってんじゃねーかんな!」といった茨城弁でおなじみのお笑い芸人・赤プルさん。防災士と整理収納アドバイザーの資格をいかして、芸人だけでなく講演活動でも活躍……

▼テレビ宮崎:最年少は7歳!過去最多677人の「防災士」誕生

(2026.03.14.)

防災に関する知識や技能を身につけ地域の防災リーダーとなる「防災士」の認証状交付式が宮崎市で。今年度、宮崎県が開いた研修を受け、防災士の資格を取得した人は過去最多の677人。認証状交付式には……

▼徳島新聞:美馬市の全職員が防災士の資格を取得 県内の自治体で初めて、休職者を除く338人が合格

(2026.03.13.)

消防職員や県からの派遣職員を除く全正規職員に「防災士」の資格を取得させることを目指していた美馬市は、2月末までに全職員338人(休職者を除く)が合格。全職員が取得するのは県内の自治体で初めて……

【企業・団体広報関連】

▼グッデイ:中学生が商品選定からPOP制作まで担う防災売場をホームセンターグッデイ中間店にて展開 福岡

(2026.03.11.)

北部九州・山口等にホームセンター「グッデイ」を運営する株式会社グッデイ(福岡市)は、福岡県中間市立中間南中学校との連携で、生徒が商品選定・陳列・POP制作までを手掛けた防災特設売場を展開……

▼山陽新聞:中四国9県の産廃団体が協定締結 災害ごみの処理で協力

(2026.03.04.)

南海トラフ巨大地震などの大規模災害に備え、廃棄物処理業者でつくる中四国9県の各団体が災害ごみを連携処理する協定を結んだ。自然災害に迅速な対応を図る。民間団体による広域的な応援協定は珍しい……

▼日本消防防災UNITE機構:【防災×アート】“オフィスの壁”が防災情報拠点に 消防士アートで「命を守る対策」へ誘導

(2026.03.03.)

日本消防防災UNITE機構は千葉県内の企業・施設と連携し、オフィスや店舗などの日常空間にアート作品とQRコード・チラシを設置することで防災情報への接点を“常設”する「消防士アート」プロジェクトを……

▼神田外語大学:神田外語大生が制作した日英版震災復興新聞を復興庁へ贈呈—東日本大震災・原子力災害から15年、福島の「今」を世界へ

(2026.03.02.)

東日本大震災・原子力災害から15年、神田外語大学「震災復興発信プロジェクト」の一環で柴田真一ゼミの学生19名が制作した日英版新聞「福島とともに(英題:“Together with Fukushima”)」を復興庁へ贈呈……

【防災ピズ】

▼メイカーズ:リチウム不使用による“燃えない”安心を 次世代ニッケル垂鉛電池『Z-Power® Cell』を発売

(2026.03.03.)

株式会社キーエンス100%出資の株式会社メイカーズ(大阪市)は、リチウム不使用で燃焼リスクが極めて低いニッケル垂鉛方式を採用、安全性と運用性を実現したUSB Type-Cで直接充電できる単三形充電電池を……